

組織の概要

役員(令和7年6月30日現在)

経営管理委員会

経営管理委員会会長	伊藤能徳
経営管理委員会副会長	羽深真一
経営管理委員	吉田文彦
経営管理委員	久賀満
経営管理委員	齋藤松郎
経営管理委員	長谷川富明
経営管理委員	永井充

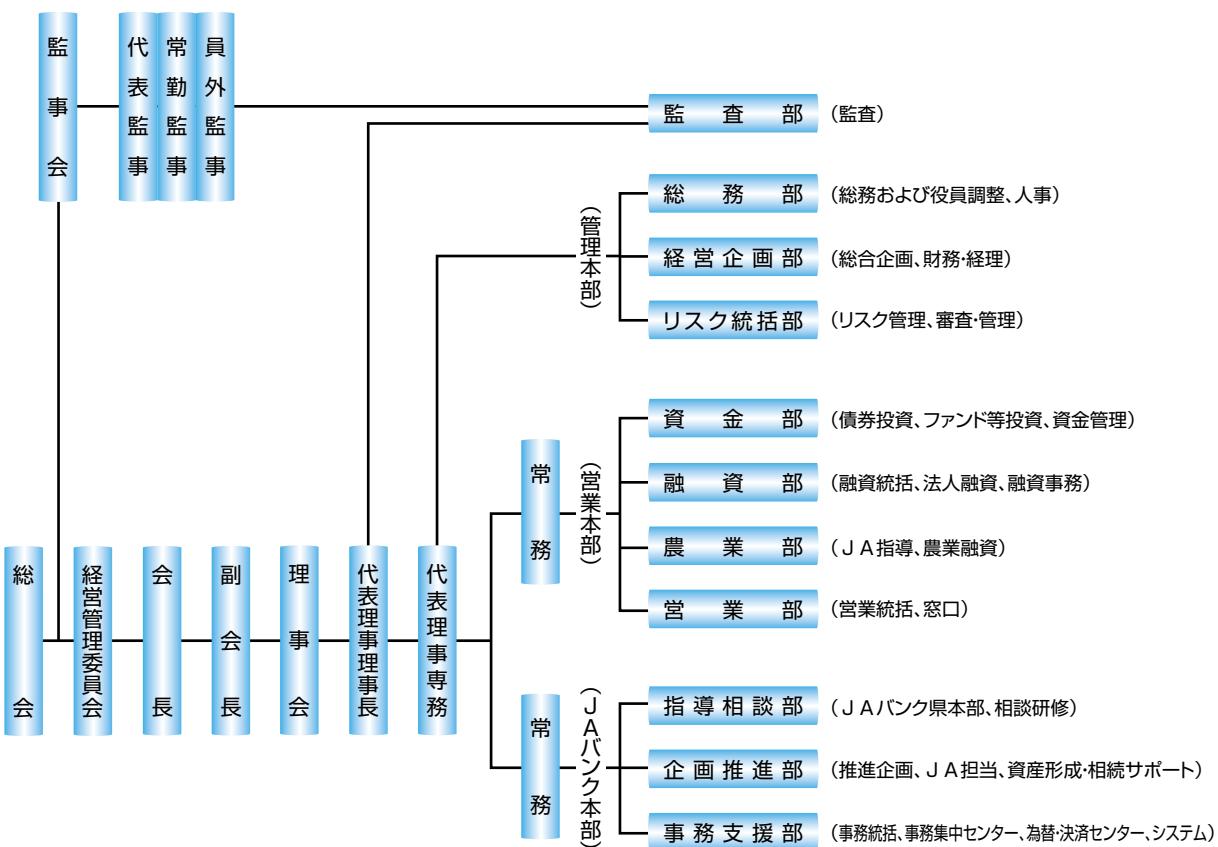
理事会

代表理事長	島本春幸
代表理事専務	桜井広利
常務理事	今井修
常務理事	竹之内公志

監事會

代 表 監 事	井 口 啓 一
常 勤 監 事	五十嵐 豊
員 外 監 事	野 口 祐 郁

組織機構図(令和7年6月30日現在)



会員数

区分	令和5年度末	令和6年度末
正会員	16	16
准会員	74	74
合計	90	90

職員数(一般職員)

(単位:人)	
令和5年度末	令和6年度末
160	163

ATMの設置状況(令和7年6月30日現在)

設置場所	所在地
J A バンク新潟県信連 本店	新潟市中央区東中通一番町189番地3
J R 新潟駅 2階	新潟市中央区花園1丁目1番地1
J R 長岡駅 2階	長岡市城内町2丁目794番地4

*上記ATMの稼働時間および県内JA設置のATM情報については、ホームページでご案内しております。

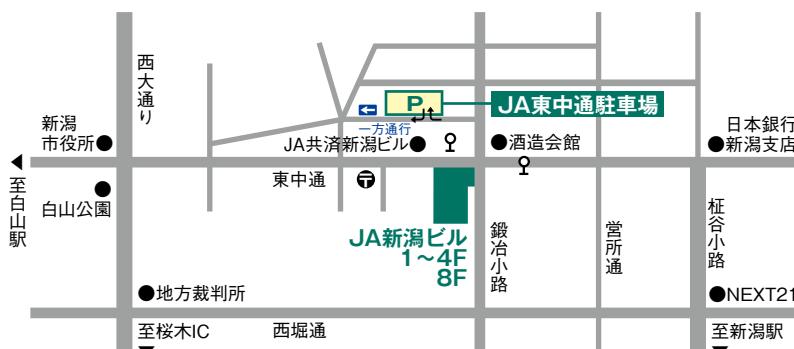
特定信用事業代理業者の状況(令和7年6月30日現在)

該当する取引はありません。

店舗等のご案内(令和7年6月30日現在)

本店

〒951-8570 新潟市中央区東中通一番町189番地3
TEL 025-211-2121(代) FAX 025-228-2504



ホームページのご案内

J A バンク新潟県信連ホームページ

[新潟県信連] 検索

<https://shinren.jabank-niigata.or.jp/>



J A バンク新潟ホームページ

[JAバンク新潟] 検索

<https://www.jabank-niigata.or.jp/>



組織の概要

次世代育成支援対策推進法認定マーク(愛称「くるみん」)の取得

新潟労働局より次世代育成支援対策推進法に基づく「子育てサポート企業」として認定され、認定マーク「くるみん」^{*}を取得しています。

* 「くるみん」認定は、仕事と子育てを両立できる雇用環境の整備を行動計画として策定・実施し、その計画目標を達成する等、一定の基準を満たした企業に与えられるものです。



女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定

多くの女性が、幅広く活躍し、長く勤められる雇用環境の整備に取り組んでいます。

女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の概要

計画期間	令和4年4月1日～令和8年3月31日（4年間）
目標	管理職に占める女性労働者の割合を20%以上とする。
取組内容	<ul style="list-style-type: none">女性職員の管理職登用を積極的に推進する。キャリア形成の支援体制を構築するとともに、能動的に学べる研修体系やセミナー派遣等の自己啓発機会の整備を行う。

女性の活躍に関する情報公表

育児休業取得率 (正職員)	令和5年度		令和6年度	
	男性	女性	男性	女性
	80.0%	100.0%	100.0%	対象者なし

(注) 当該年度に本人または配偶者が出産した職員のうち、令和7年6月末時点で育児休業を取得した職員（産休後、育児休業取得予定者を含む）の割合です。

沿革・歩み

大正

大正10年 9月 「新潟県信用組合聯合会」設立

昭和

昭和17年 8月 「新潟県信用販売購買利用組合聯合会」に改組
 昭和19年 1月 「新潟県農業会」に改組
 昭和23年 8月 農業協同組合法による
 　　「新潟県信用農業協同組合連合会」設立
 昭和29年 6月 農林漁業金融公庫業務受託
 昭和31年 6月 旧本店ビル竣工
 昭和38年 4月 住宅金融公庫業務受託
 昭和39年11月 農協貯金者保護制度発足
 　　12月 全国農協貯金2兆円貯蓄運動目標達成
 　　かつ県下農協貯金残高588億円達成
 昭和41年 5月 内国為替業務認可
 昭和42年10月 県下農協貯金1,000億円達成記念大会開催
 昭和47年 7月 第2ビル竣工・電子計算機システム導入
 昭和48年 1月 新潟県収納代理金融機関に指定される
 昭和50年 7月 国庫金振込業務取扱開始
 　　10月 為替通信開始
 昭和52年10月 当会貯金3,000億円達成
 　　12月 当会本支所間為替オンラインシステム稼働
 昭和54年 2月 当会全国銀行内国為替制度加盟
 　　7月 第1次農協総合オンラインシステム稼働
 昭和55年 5月 15支所を3支所(新潟・長岡・上越)に統合
 昭和58年12月 県下農協貯金1兆円達成
 昭和59年 3月 全国農協貯金ネットサービス取扱開始
 　　8月 県下農協全国銀行内国為替制度加盟
 　　新潟県農協手形交換制度発足
 昭和61年 5月 第2次農協総合オンラインシステム稼働
 　　12月 国債代理窓販業務取扱開始
 昭和62年 1月 地元銀行とのCDオンライン業務の提携開始

平成

平成元年10月 当会貯金1兆円達成
 平成 2年 7月 全国都銀・地銀等とのCDオンライン業務の提携開始
 平成 4年 4月 CI導入(愛称JA使用開始)
 平成 6年 3月 機構改革により新潟支所現業部門を本所へ統合

5月 第3次農協総合オンラインシステム稼働

8月 国債自己窓販業務取扱開始

平成 8年 5月 新潟県起債引受金融機関に参入

平成 9年 3月 機構改革により新潟支所を廃止

6月 店舗呼称を「本店」「支店」に変更

12月 農中信託銀行の代理店業務開始

平成10年 8月 創立50周年、「JAバンク」導入

10月 県保証協会の保証対象金融機関に参入

平成11年 7月 投資信託窓販業務取扱開始

平成12年 3月 機構改革により上越支店を長岡支店へ統合

5月 郵貯とのATM・CDオンライン業務の提携開始

平成13年11月 JAネットバンクの取扱開始

平成14年10月 県下JA貯金2兆円達成

日銀歳入復代理店業務開始

平成15年 5月 JA新潟ビル竣工

6月 経営管理委員会制度の導入

10月 全国系統信用事業電算システム
 　　(JASTEMシステム)へ移行

平成16年 3月 個人向け国債の募集取扱開始

8月 JAバンク新潟ローンセンター業務開始

11月 新潟県公募公債引受金融機関に参入

平成17年11月 セブン銀行とのATM業務の提携開始

平成18年 7月 機構改革により長岡支店を本店へ統合
 　　10月 ICキャッシュカードの取扱開始

平成19年 5月 ゆうちょ銀行およびセブン銀行とのATM入金提携開始

9月 事務集中センター(口座振替事務)業務開始

平成20年 7月 JAバンクCD・ATM入出金手数料の終日無料化

10月 三菱東京UFJ銀行とのATM相互開放提携開始

平成21年 4月 ローン電話相談センターの稼働

平成22年 4月 JFマリンバンクとのATM相互無料開放提携開始

平成23年 1月 新JASTEMシステムへ移行

平成24年10月 JAバンク新潟個人貯金2兆円運動達成

平成25年11月 イーネットおよびローソンとのコンビニATM提携開始

平成27年 4月 法人JAネットバンクの取扱開始

平成27年 5月 JAバンクでんさいサービスの取扱開始

平成30年10月 JASTEM新システムへ移行

令和

令和3年11月 長期ビジョン策定、SDGs宣言

令和5年 3月 2030年中長期目標の設定